

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月31日

【事業年度】 第87期(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

【会社名】 日本国土開発株式会社

【英訳名】 JDC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 朝倉健夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長 田中了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長 田中了

【縦覧に供する場所】 日本国土開発株式会社 横浜支店
(横浜市中区花咲町二丁目65番地の6)

日本国土開発株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区白壁一丁目45番地)

日本国土開発株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目5番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (百万円)	79,303	82,678	96,783	112,130	118,875
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,336	794	1,491	3,548	5,520
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	2,850	561	1,152	2,744	2,871
包括利益 (百万円)	2,941	1,509	1,607	3,783	2,532
純資産額 (百万円)	32,879	34,239	35,324	39,081	41,099
総資産額 (百万円)	64,903	69,901	81,423	92,100	91,650
1株当たり純資産額 (円)	329.66	342.50	351.50	383.58	401.73
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	28.58	5.62	11.56	27.50	28.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.7	48.9	43.1	41.8	43.9
自己資本利益率 (%)	8.7	1.6	3.3	7.1	7.1
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,910	4,763	1,156	1,714	4,240
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	227	46	1,592	2,058	1,384
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126	103	642	832	461
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,020	16,285	16,529	17,232	20,272
従業員数 (人)	851	881	1,022	1,047	1,087

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (百万円)	73,658	75,548	87,580	102,659	110,543
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,481	806	905	2,531	4,656
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,906	636	926	2,301	2,485
資本金 (百万円)	5,012	5,012	5,012	5,012	5,012
発行済株式総数 (千株)	100,255	100,255	100,255	100,255	100,255
純資産額 (百万円)	33,202	34,545	35,474	37,998	39,726
総資産額 (百万円)	61,043	64,229	75,035	84,735	81,423
1株当たり純資産額 (円)	331.18	344.57	353.84	379.02	396.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1.50 ()	2.50 ()	3.00 ()	5.00 ()	6.50 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	28.98	6.35	9.24	22.95	24.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.4	53.8	47.2	44.8	48.8
自己資本利益率 (%)	8.8	1.8	2.6	6.1	6.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		39.4	32.5	21.8	26.2
従業員数 (人)	733	762	894	918	958

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 平成28年5月期の1株当たり配当額6.50円には、記念配当1.50円を含んでおります。
3. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社は非上場のため記載しておりません。
5. 第83期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

提出会社は土木工事の機械施工を開拓、普及する目的で昭和26年4月10日、資本金1億円をもって設立されました。

以来、建設機械の賃貸から土木工事の請負へ、そして総合建設請負業へと変遷してきました。

当企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 昭和27年4月 | 建設業法による建設大臣登録(口)第58号を完了 |
| 昭和29年11月 | 東京店頭市場に株式公開 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部に株式上場 |
| 昭和39年2月 | 東京証券取引所市場第一部に株式上場 |
| 昭和39年3月 | 東京都港区の現在地に本社を移転 |
| 昭和44年2月 | 東京証券取引所の信用銘柄に指定 |
| 昭和45年10月 | 大阪証券取引所市場第一部に株式上場 |
| 昭和48年5月 | 建設業法の改正に伴い、特定建設業許可(特 48)第1000号を取得
(現在は5年ごとに更新) |
| 昭和49年1月 | 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1756号を取得
(現在は5年ごとに更新) |
| 平成11年1月 | 会社更生手続開始決定 |
| 平成11年3月 | 東京及び大阪証券取引所において株式上場廃止 |
| 平成15年9月 | 会社更生手続終結決定 |
| 平成21年10月 | 国土開発工業(株)(旧持分法適用関連会社)に出資(現連結子会社) |
| 平成21年11月 | 国土開発工業(株)とコクト工機(株)が合併、国土開発工業(株)(現連結子会社)となる |
| 平成26年6月 | 国内二拠点を支社とし、土木・建築の事業部門を設置 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社2社で構成され、主な事業内容とその位置づけは次のとおりであります。

(1) 土木事業・建築事業

当社は、総合建設業を営んでおり、土木工事及び建築工事の施工を主な事業としております。また、子会社国土開発工業(株)、日本アドックス(株)に当社が施工する工事の一部を発注し、あるいは国土開発工業(株)、日本アドックス(株)が他から受注した建設工事の一部について施工協力をしております。

(2) 開発事業

当社は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業を営んでおります。

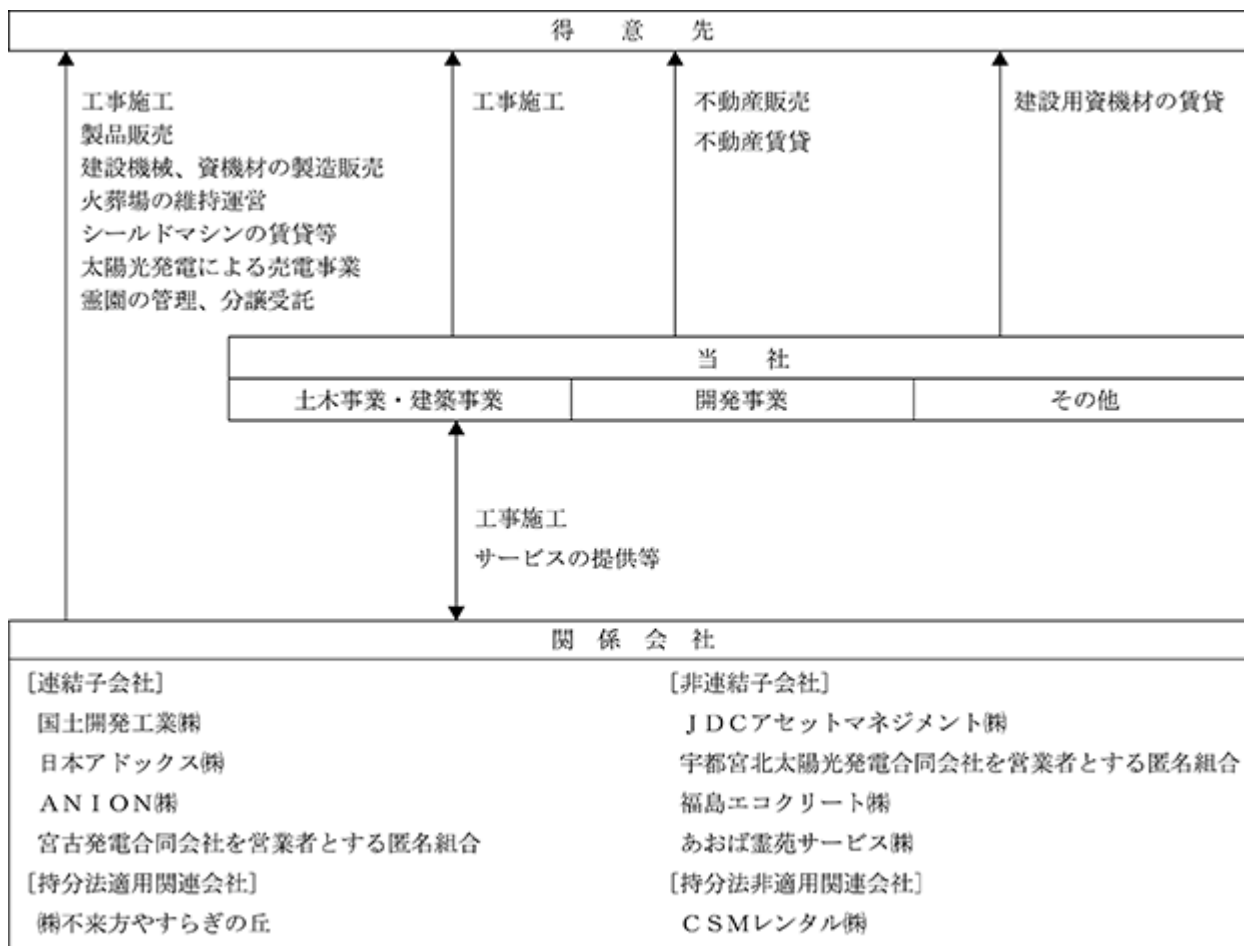
(3) 関係会社

子会社の国土開発工業(株)は主に土木工事及び建設用機械の製造・販売・賃貸を行っております。日本アドックス(株)は主に工事の施工・製品の販売及び保険代理業を行っております。ANIION(株)は主に製品の販売を行っております。また、当社は宮古発電合同会社を営業者とする匿名組合に出資を行い、連結子会社としております。関連会社の(株)不來方やすらぎの丘は、斎場の維持運営等を営んでおります。

(4) その他

当社は太陽光発電による売電事業、建設用資機材の賃貸等を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 国土開発工業(株)	神奈川県 愛甲郡 愛川町	300	土木事業 その他事業	62.7 [1.7]	工事の受注・発注、建設用機械の 発注、資金の援助
日本アドックス(株)	東京都 港区	90	土木事業 建築事業 その他事業	100.0	工事の受注、当社保険の代理店、 資金の援助
ANIION(株)	東京都 港区	10	その他事業	100.0	高機能水処理剤(NLDH)の販売、 役員の兼任 4名
宮古発電合同会社を営 業者とする匿名組合	岩手県 宮古市	200	売電事業	80.0	太陽光発電による売電事業
(持分法適用関連会社) (株)不来方やすらぎの丘	岩手県 盛岡市	11	その他事業	36.4	斎場等運営事業 役員の兼任 1名

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の[外書]は間接所有割合であります。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	317
建築事業	388
開発事業	4
関係会社	129
全社(共通)	249
合計	1,087

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員及び当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)で記載しております。
 2. 契約社員とは、1年を超えない期間又は有期プロジェクトごとの事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当連結会計年度末の契約社員数は140人となっております。

(2) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
958	44.5	16.6	7,255

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	317
建築事業	388
開発事業	4
全社(共通)	249
合計	958

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員及び当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)で記載しております。
2. 契約社員とは、1年を超えない期間又は有期プロジェクトごとの事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当事業年度末の契約社員数は57人となっております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社に労働組合はありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策の効果などにより、企業収益に改善がみられ、また、所得環境・雇用情勢の改善傾向から個人消費が持ち直すなど、景気は全体として緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、復興関連を中心に公共投資は堅調に推移し、民間建設投資も企業業績を背景として非住宅投資の回復傾向が続きましたが、建設資材価格の動向や労務の需要状況など収益に影響を与える懸念材料が存在する経営状況でありました。

このような情勢下、当社は、当期を初年度とする「中期経営計画」(平成26年度～平成28年度)に基づき、外部要因に左右されない安定した収益を確保できる経営基盤の構築に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年同期比6.0%増の1,188億75百万円(前連結会計年度は1,121億30百万円)となり、営業利益は60億77百万円(前連結会計年度は31億92百万円)、経常利益は55億20百万円(前連結会計年度は35億48百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は28億71百万円(前連結会計年度は27億44百万円)となりました。また、セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

セグメント

土木事業

土木事業の売上高は518億35百万円(前年同期比29.1%増)であり、セグメント利益は53億41百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

建築事業

建築事業の売上高は568億97百万円(前年同期比5.4%減)であり、セグメント利益は36億45百万円(前年同期比353.3%増)となりました。

開発事業

不動産の売買、賃貸等による売上高は11億28百万円(前年同期比35.6%減)であり、セグメント利益は64百万円(前年同期比74.2%減)となりました。

関係会社

関係会社の売上高は93億円(前年同期比10.3%減)であり、セグメント利益は8億20百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

その他

建設用資機材の賃貸及び受託業務等による売上高は6億82百万円(前年同期比15.4%増)であり、セグメント利益は7億29百万円の損失(前年は5百万円の利益)となりました。

地域ごとの業績

日本

日本国内での売上高は1,134億51百万円であり、セグメント利益は67億59百万円となりました。

アジア

アジアにおける売上高は54億24百万円であり、セグメント利益は6億81百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益47億円に対し、立替金の減少11億円、未収消費税等の減少11億円、預り金の増加14億円等の収入要因が、仕入債務の減少63億円等の支出要因を上回り、42億円の収入超過（前連結会計年度は17億円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12億円等により13億円の支出超過（前連結会計年度は20億円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入25億円に対し、長期借入金の返済による支出14億円、配当金の支払5億円等を差し引きし、4億円の収入超過（前連結会計年度は8億円の収入超過）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、202億円（前連結会計年度末は172億円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円) 当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	前年同期比(%)
土木事業	41,249	22.0
建築事業	61,529	3.2
開発事業	1,116	33.7
関係会社	10,423	8.8
その他	524	97.7
合計	114,843	11.5

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	売上高(百万円) 当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	前年同期比(%)
土木事業	51,835	29.1
建築事業	56,897	5.4
開発事業	1,105	36.1
関係会社	8,505	13.4
その他	531	102.9
合計	118,875	6.0

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

当社グループでは生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

提出会社の受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	種類別	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期 繰越高 (百万円)	
前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	建設事業	土木	57,888	52,850	110,738	40,147	70,591
		建築	57,429	63,568	120,997	60,167	60,829
		小計	115,317	116,418	231,735	100,315	131,420
	開発事業等	110	2,300	2,410	2,344	66	
	合計	115,427	118,718	234,146	102,659	131,486	
当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	建設事業	土木	70,591	41,249	111,841	51,835	60,005
		建築	60,829	61,529	122,359	56,897	65,462
		小計	131,420	102,779	234,200	108,732	125,467
	開発事業等	66	1,814	1,880	1,810	69	
	合計	131,486	104,593	236,080	110,543	125,537	

- (注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、当事業年度中の為替相場により請負金額に変更のあるものについても同様に処理しております。
2. 当期受注高のうち海外工事の割合は前事業年度6.7%、当事業年度5.5%であります。そのうち主なものは次のとおりであります。
- 当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

吉田建築股份有限公司	水緑清甌住宅新築工事
Lend Lease Singapore Pte Ltd	Paya Lebar Central 地下工事

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	土木	37.4	62.6	100
	建築	60.6	39.4	100
当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	土木	35.9	64.1	100
	建築	57.2	42.8	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
			官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	建設事業	土木	25,346	14,801	-	-	40,147
		建築	12,832	38,426	8,908	14.8	60,167
		小計	38,178	53,227	8,908	8.9	100,315
	開発事業等		50	2,293	-	-	2,344
	計		38,229	55,521	8,908	8.7	102,659
当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	建設事業	土木	32,406	19,194	234	0.5	51,835
		建築	10,611	41,096	5,189	9.1	56,897
		小計	43,017	60,290	5,424	5.0	108,732
	開発事業等		12	1,797	-	-	1,810
	計		43,030	62,088	5,424	4.9	110,543

(注) 1. 海外工事の国別割合は以下のとおりであります。

国名	台湾	シンガポール	計
前事業年度(%)	60.3	39.7	100
当事業年度(%)	43.0	57.0	100

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

環境省	平成25年度(平成24年度繰越)南相馬市除染等工事
富士電機株式会社	木曾岬干拓地メガソーラー土木工事
愛知県名古屋市	吉根中新築工事
三菱地所レジデンス株式会社	ザ・パークハウス武蔵野中町新築工事
大和リース株式会社	浜見平地区複合施設整備事業

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

環境省	平成25年度南相馬市除染等工事(その2)
国土交通省東北地方整備局	国道45号飯野道路改良工事
三菱地所レジデンス株式会社	ザ・パークハウス文京江戸川橋新築工事
社会福祉法人鳴瀬会	特別養護老人ホーム「すみた荘」新築工事
九州おひさま発電株式会社	日置市養母発電所建設工事(土木工事)

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	
環境省	18,027百万円(18.0%)
当事業年度	
環境省	21,493百万円(19.4%)

(4) 繰越高(平成28年5月31日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建設事業	土木	46,606	13,398	-	-	60,005
	建築	17,263	39,812	8,386	12.8	65,462
	小計	63,870	53,210	8,386	6.7	125,467
開発事業等		4	64	-	-	69
計		63,875	53,275	8,386	6.7	125,537

繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 秦野インターチェンジ工事
株式会社日立製作所電力システム社	新見哲多 土木工事
千葉県船橋市	(仮称) 船橋市立船橋高等学校第3 体育館新築工事
生活協同組合連合会コープネット事業連合	コープネット新野田流通センター(仮称) 新築工事
J F E エンジニアリング株式会社	岩国市ごみ焼却施設整備運営事業(土木建築工事)

3 【対処すべき課題】

今後の建設業界におきましては、公共投資は減少傾向が続くとみられますが、民間投資は緩やかな増加基調が続き、また、東京オリンピック・パラリンピック関連施設、大型再開発、リニア中央新幹線工事などの本格化により建設投資全体は中期的には堅調に推移すると予想されます。

一方、労務、資機材の逼迫による建設コストの再高騰が懸念されており、今後も経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社は中期経営計画(平成26年度～平成28年度)に基づき「強い優良な企業」を目指し、以下の重点施策に取り組んでまいります。

- ・土木・建築事業は、施工技術の合理化によるブランド力の再構築と業務イノベーションの追及による生産性向上を図る。
 - ・関連事業は、保有不動産の有効活用、土木・建築事業とのコラボレーションにより新たなストックビジネスを展開する。
 - ・海外事業は、既存市場における収益確保のための体制整備と新市場における新たなビジネスモデルを構築する。
- そして人材育成制度・プログラムの整備と評価制度との体系化により「強い社員」を育成し、これらの重点施策を推進することにより、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の動向

国内外の景気後退等により、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

建設業は、一取引における請負金額が多額であり、また、支払条件によっては、工事代金の回収に期間を要する場合があります。このような状況において、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を引き起こし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格の高騰

工事用資材の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施工物の瑕疵

継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質管理には万全を期しておりますが、万一施工物に関する重大な瑕疵があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 建設活動に伴う事故

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっております。工事着手にあたり施工計画を策定し、安全な作業環境を整え施工しております。また、徹底した安全教育の実施、危険予知活動や安全パトロールなどの災害を撲滅するための活動を実施しております。しかしながら、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産保有リスク

営業活動の必要性から、有価証券・不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業に伴うリスク

海外工事について、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小、延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により多数の法的規制を受けております。そのため、これら法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害リスク

地震等の天災、人災等が発生したことにより、事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

事業活動を通して得た取引先の情報や、営業上・技術上の機密情報などの管理については、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報セキュリティを強化しております。しかしながら、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等による情報流出、重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、信用が低下し、影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現場施工に密着した技術あるいは工事受注に有効な差別化技術の開発に積極的に取り組んでいることが特徴であります。

当連結会計年度の研究開発費は348百万円であり、セグメント別の内訳は土木事業273百万円、建築事業74百万円です。主な研究開発成果は以下のとおりであります。

(土木事業)

(1) C I M (Construction Information Modeling) による設計施工管理技術

生産性の向上、品質の確保等を目的として、設計・提案・施工・管理の効率化や高精度化を実現した次世代施工技術の開発を進めております。具体的には、土工事における調査・測量、設計、施工、維持管理という生産工程において、C I M、I C T (Information and Communications Technology) を活用し、高効率かつ高精度の施工を行い、施工工程で得られた電子情報をシームレスに共有する事を目指しております。U A V (Unmanned Aerial Vehicle) による航空測量技術の活用を進めるとともに社員の技術習得を進めております。

(2) 不良土改良技術

東日本大震災後、資源循環型社会形成が強く望まれる社会的ニーズより、地盤改良分野においては、従来の施工技術では改良が困難な建設副産物を再資源材として利用する機運が高まっており、これまでは適正に処分されていた建設副産物をも資源として活用する地盤改良技術が期待されております。

当社は、東日本大震災以前から資源循環型社会形成を背景として、当社保有技術の回転式破碎混合工法を主に適用した独自技術の開発に取り組んでおります。平成16年には、公益社団法人日本材料学会から「ツイスター工法(回転式破碎混合工法)を用いた遮水土の製造技術」(第2回変更・平成27年5月)として技術認証を受けております。また、平成19年5月には同学会より「平成18年度技術賞」を、N P O リサイクルソリューションから「利用促進賞」を、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会(3 R 推進協議会)からは「国土交通大臣賞」及び「会長賞」を受賞するなど、技術的優位性の評価を多方面から受けております。本工法の施工実績は既に460万立方メートルを超えており、適用実績も各種建設発生土の有効利用、遮水混合土の製造、汚染土壌の浄化、各種副産物の再資源化と多岐にわたっております。

建設発生土の有効利用については、土砂災害などで河川に堆積した葦地下茎や廃棄物が混在する堆積土を、葦地下茎と廃棄物、それと土砂とに分別し、分別した土砂を築堤材料へと有効利用する技術を応用し、甚大な被害をもたらした東日本大震災で発生した災害廃棄物の復興資材への再生利用について技術検討を行い、災害廃棄物由来の混合土砂や津波堆積物を瓦礫と土砂に分別・処理する復興施工技術として新たな開発を行いました。

この技術は、平成23年12月に開催された公益社団法人地盤工学会主催の震災関連シンポジウムにおいて、優れた地盤改良技術として評価を得て、平成24年に宮城県で圃場に堆積した災害廃棄物由来の土砂の分別・処理工事を受注しました。次いで、平成25年には宮城県、岩手県で粗選別後の災害廃棄物由来の土砂の分別処理や改質処理の工事を受注し、高度な復興施工技術として高い評価を得ました。平成28年5月には復興施工技術の取り組みが評価され、公益社団法人日本材料学会から二度目となる「平成28年度技術賞」を受賞しました。

また、安定的な供給が困難であった高含水比土に対応する地盤改良システムを開発し、北海道にて遊水地掘削高含水比土砂の改良工事を受注し、高い改良効果を発揮して評価を得ております。

回転式破碎混合工法は、これまでの実績が評価され、平成28年5月に国土交通省から「平成28年度 準推奨技術(新技術活用システム検討会議(国土交通省))」に選定されました。これは、国土交通省のホームページ掲載期限(最大10年)後も準推奨技術の名称を使用でき、引き続き推奨技術等専用サイトにて紹介されることから、今後も数多くの工事での採用が期待されます。

今後もソフト、ハード両面からの技術開発を行い、地盤改良、汚染土壌の浄化、各種副産物の再資源化への適用拡大を図っていきます。

(3) 処分場関連技術

一般廃棄物や産業廃棄物の処分場、放射性廃棄物の処分施設に活用可能な技術として、降雨浸透抑制型覆土（キャピラリーバリア）とベントナイトを用いた遮水ライナーの研究開発を継続しております。

キャピラリーバリアの技術は、元々は放射性廃棄物の処分時の覆土を対象にして開発されたため、数百年を超える長期耐久性と放射性核種の移行抑制性能が求められました。長期耐久性を実現するために、砂、砂利、粘性土という天然材料のみを使用して覆土を設計し、放射性核種の移行を抑制するために、降雨浸透、地下水の吸い上げを同時に抑制する技術として開発されました。キャピラリーバリアは、これまでに6か所の一般廃棄物処分場の閉鎖工事に適用され、平成27年度に受注した同様の工事においても適用が予定されております。また、平成12年に実規模実証試験施設として運用を開始した宮城県蔵王町の実規模土槽では、現在も現位置試験を継続しており、長期の貴重なデータを取得し、耐久性を確認しているとともに、コンサルタント等の視察の場として活用しております。

一般廃棄物処分場では、ベントナイトを用いた遮水ライナーの実績が増加してきました。当社もツイスター（回転式破碎混合工法）を用いて遮水土を製造する事で、コスト削減、品質安定性を同時に実現できるようになりました。現地発生土やベントナイト原鉱石の利用でコスト削減を図り、ツイスター（回転式破碎混合工法）の連続品質管理システムを用いて品質の安定性を実現しております。現在は、放射性廃棄物の処分施設を対象として、更に透水係数の低い遮水土の製造を目指した開発を実施しております。そして、平成27年5月には、公益社団法人日本材料学会の「ツイスター工法（回転式破碎混合工法）を用いた遮水土の製造技術」の第2回更新において、透水係数が 1.0×10^{-10} m/sまでの材料製造技術の認証を受けました。更に、長期の耐久性を有するCa型ベントナイトを用いた遮水土の製造方法等の開発にも取り組んでおります。一方で、地盤工学会「低透水性土質材料の活用と性能評価技術に関する研究委員会」に参加し、遮水土の性能評価方法について研究を実施しております。

(4) 石炭灰有効利用技術

東日本大震災により被災したインフラの復旧や沈下地盤の復旧、防潮堤や防災緑地等の津波多重防御の構築などに大量の土砂が必要となり、福島県、宮城県内では多量の土砂が不足すると見込まれております。その代替品として、石炭灰混合材料の有効活用が期待されております。

当社では、沖縄電力株式会社と開発してきた頑丈土破碎材の技術をベースとして、配合範囲の拡大や処分場に堆積している既成灰の利用によって、石炭灰混合材料を大量・安定的に提供すべく、技術開発を進めております。具体的には以下の課題を実施しております。

製造設備システムの高度化・最適化

- ・全体設備能力の拡大
- ・配合の多様化に対応するプラント構成機器計画
- ・プラント運転管理技術の開発

石炭灰混合材料製造技術の向上

- ・石炭灰微量物質の溶出特性・不溶化機構の研究（秋田大学と共同研究）

品質管理技術の開発

- ・簡易分析方法の開発と適用

(5) リニューアル技術

当社技術である高性能陰イオン交換物質とADOXのエポキシ樹脂コンクリート補修製品を混和した、防錆性能を有するハイブリット製品の開発を行っております。その性能については、これまでの基礎試験結果から確認されておりますが、更なる検証試験を実施するにあたり、コンクリート材料やエポキシ樹脂に関する研究実績を持つ東海大学工学部土木工学科・伊達教授との共同研究を継続しております。

(6) ADOX工法

ADOX工法は2液無溶剤型のエポキシ樹脂接着剤を使用した構造物補修・補強工法であります。本工法に関連した事業強化のため、平成13年10月に日本アドックス株式会社を設立し、構造物診断から接着剤の製造・販売及び施工まで一貫したシステム作りに取り組んでおります。一般的なエポキシ樹脂の施工環境温度が5℃以上であるのに対して、5℃以下の低温下での施工を可能にし、また、施工技術の機械化を確立することにより、ダムや高速道路等に広く採用されております。

平成23年7月には、技術名称「寒冷地用エポキシ樹脂コンクリート補修材ADOX1380W」として、NETIS(国土交通省の新技術情報提供システム)登録を完了しております。本材料は、平成24年10月から平成28年3月までの期間で開始された、国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所のほかに当社を含む材料メーカー6社との共同研究「コンクリートのひび割れ注入・充填後の品質評価及び耐久性に関する研究」の試験材料に取り上げられております。なお、本共同研究は追加試験などの実施により平成29年3月までとなり、1年間延長されております。

新たな市場として、道路橋コンクリート床版の耐久性向上に取り組んでおり、昨年度に引き続き本年度も北海道等の寒冷地を中心に、また、近畿地方においても「ADOX床版防水工法」の採用が増えております。また、樹脂系あと施工アンカーへの適用に関し、太陽光発電関連の工事等で採用が増えております。厨房や食品工場等のリニューアルでは、使用材料として速硬性や耐荷重性、耐熱性のほかに抗菌性も求められております。ADOXの代表的な製品4種類の抗菌性について評価し、高い抗菌性を有することを確認しております。今後、抗菌性を新たな機能としてPRするとともに、抗カビ性についても評価していく予定であります。更なる市場開拓として、他製品のNETIS登録を進めるとともに、新製品の開発や炭素繊維シート補強への適用を目指した取り組みも継続しております。

(7) イオン吸着剤

高性能イオン交換物質を利用した、環境、医薬、触媒、各種添加剤等への応用が期待できる技術開発を実施しております。これまで、基本性能の把握、製造加工技術、再生技術等の研究開発を実施し、ハイブリット吸着剤の開発を進めており、優れた吸着性能を持つことを確認しております。

更に、高度水処理システムや井戸水浄化等の環境分野、添加剤の産業分野などへの用途開発を進めております。また、生体関連物質の吸着や脱臭効果も確認しており、新たな用途開発に向けて研究開発を行っております。

(8) 除染関連技術

東日本大震災以降、内閣府除染モデル実証事業、環境省南相馬市拠点除染業務を通じて、除染関連技術の開発を行い、それらの技術を用いて環境省南相馬市本格除染工事を施工しております。

現在は、主に中間貯蔵施設を対象とした技術開発を実施しております。具体的には、処分容器を兼ねた高耐久性保管コンクリート容器の製作技術、Na型ペントナイトを用いた高性能な遮水土の製造技術等の開発を継続しております。

(9) 機械化技術

当社保有技術をベースとした機械施工の実施において、品質向上、コスト低減、安全性向上を目的に機械システムの開発・改良を行っております。また、新たな工法等に関連した機械技術の開発の取り組みに対しては、試験機の検討、試験実施を行っております。

ツイスター（回転式破砕混合工法）の高度化

施工の効率化、安全性の向上、新技術への対応を目標に下記内容についての開発を進めております。

- ・大量・連続施工を目指した能力アップ、耐摩耗対策
- ・自走式ツイスター（回転式破砕混合工法）の大型化、付帯設備の簡易移動システムの検討

ICT、情報化施工技術の開発

独自性、技術の差別化を目標に、下記内容について取り組み、成果をあげております。

- ・CIM導入に向けた、UAVによる航空測量技術の取得・応用の検討
- ・ICT建機の現場実証試験
- ・現場設備のICT化に関する技術開発

自動化・ロボット化に関する研究開発

無人化施工とICTの連携を見据え、様々な現場作業における自動化・ロボット化の適用性について調査・検討を行っております。

シールド・トンネル施工技術の研究開発

独自性、技術の差別化を目標に、下記内容について取り組み、成果をあげております。

- ・長距離シールド施工対応技術の開発
- ・シールド掘削土量管理システムの開発

傾斜地におけるメガソーラ設置工法の開発

傾斜地にメガソーラを設置する新しい工法の開発に取り組み、成果をあげております。

(10) トンネル技術の高度化

トンネル関連の施工技術を調査・検証・開発を行い、実際に現場へ適用することで効果・問題点を明確にすることができ、成果をあげております。また、トンネルに関する社員の技術力向上に向けた活動を行っております。

新技術のノウハウを取得し、トンネル技術力の向上を図る

- ・表層品質管理手法（透気係数：トレント法、表面吸水試験：SWAT等）の実施
- ・LHT（Lining concrete Humidity・Thermal sheet）シートによる養生効果の検証
- ・簡易な養生管理手法の実証

トンネル掘削ズリの迅速な重金属含有確認技術の向上

(建築事業)

(1) 生産性向上技術

CFT造(コンクリート充填鋼管構造)技術

鋼管とコンクリートを組み合わせた複合構造により、型枠や鉄筋施工を削減し、工期短縮できるCFT造の施工技術ランクを取得しました。更に適用範囲拡大のために、コンクリート強度を高くした実験など技術的な蓄積を行い、都市部の高層建物や商業施設などの受注拡大を図っております。

柱RC造・梁S造(混合構造)技術

RC造とS造の長所を活かし、柱梁接合部を単純化することで、建物の大スパン化、省力化、工期短縮、低コスト化する技術開発に取り組んでおります。主に物流センターなど大スパン構造物への適用を図っております。

IT活用技術

BIM(Building Information Modeling)の設計、施工への活用を進め、建設プロセスにおける品質や性能の向上、省力化を図っております。また、施工現場における業務効率を改善し、質の高い施工管理を目指すなど、建築技術と情報技術の融合化を推進しております。

(2) 施工品質向上技術

環境負荷低減コンクリート

石炭火力発電所の副産物である石炭灰を加熱改質したコンクリート混和材(CFFA)を活用した技術開発を推進し、コンクリート構造物の高耐久化や長寿命化、そして資源の有効活用やCO₂削減を図っております。本技術開発は、大分大学と共同研究で取り組んでおります。

コンクリート品質向上技術

充填センサーや透明型枠を利用したコンクリート打設管理、スマートセンサ型枠によるコンクリート強度の推定、LHTシートによるコンクリートの保温・保湿養生、高強度・高流動コンクリートの実機試験等を通じて高品質なコンクリート技術の確立に取り組んでおります。

(3) 免震・振動技術

低床免震システム

仕上高さ200mm、メンテナンスフリーで高性能な「低床免震システム」は、消防署の通信指令室やエネルギー関連の監視制御室、先端技術による微細加工装置など、地震に対して最高レベルの安全性が要求される用途で、多くの導入実績をあげております。現在、業界初となる第三者機関の任意評価を受審中であります。

長周期地震・大変位対応の免震装置

長周期・長時間地震動などの想定以上の大きな揺れに対応できる免震装置を大手機械メーカーである株式会社不二越と共同で開発を進めております。これまで困難とされていた高層階や液状化地盤に立地する建物などの機器免震、床免震にも適用範囲の拡大が図られ、地震に対する安全性の確保、並びに安全余裕度の向上を目標としております。

振動台設備の活用

技術センター保有の3次元大型振動台を活用して、大学や企業などの研究機関から様々な振動試験を受託しております。これらの実験、試験、検証による耐震・制振・免震技術のノウハウは、建築物への適用や技術開発への展開を可能にするとともに、安心・安全な社会基盤や生活環境の構築にも大いに貢献しております。

(4) 建物再生技術

スクラップ&ビルドの時代が終わり、資産の有効活用が注目される中、地震対策技術をベースに低コスト、資産価値向上の実現を図るソリューション技術「DRESS」を展開。建物・耐震診断をはじめ、耐震補強、内外装設備のリニューアル・リノベーション技術の研究開発に取り組んでおります。

特に的確な診断が求められる躯体調査では、直径20mmの小さなサンプルでコンクリートの劣化度・強度を判定できる「ソフトコアリング」や耐震補強工事で無振動、無粉塵、無騒音を可能にする接着ブレース工法や炭素繊維補強工法など、建物の状況や条件に合わせた建物再生技術の充実化を図っております。

(5) 省エネルギー・最適環境技術

持続可能な循環型社会に適した建築物を目指し、省エネルギーや長寿命化など設備・環境技術の開発に取り組んでおります。特に省エネ・環境診断で、赤外線カメラを利用した結露測定や気流・温熱解析ソフトによる室内環境の見える化（定量的評価手法）は、既存建物の環境条件をよりの確に検証できる技術で、様々な用途分野の活用が期待されております。また、食品工場エンジニアリングではグローバルスタンダードであるFSSC22000等の規格・認証に対応するため、建設の観点から異物混入や虫の侵入、カビの発生等を防ぐサニテーション技術を整備し、食品工場における安全衛生環境の実現を追求しております。

(6) 植物工場

植物工場は密閉された空間において植物を栽培する際に、光、温度、湿度、CO₂濃度等の環境をコントロールして野菜等を育成するものであり、いわゆる4定（定時、定量、定品質、定価格）、食の安心・安全の観点から多方面において注目を浴びております。とりわけ、東北地方においては、福島第一原発の事故による放射能対応、被災地の復興・雇用促進を目的として、多くの導入が計画されております。

このような現状に対して当社では、平成26年5月に技術センター管理棟屋内に人工光型植物工場の試験プラントを設置しました。ここでは、建設会社として植物工場における環境制御手法を検討するとともに、実際に数種類の葉物野菜を生産して試験的に稼働することにより、室内環境情報や光熱費データの収集など事業化に向けた基礎データの蓄積を行います。具体的には、既に植物工場プラントの製造販売及び生産野菜の販売を行っている株式会社成電工業のプラントを設置し、同社の出口戦略等を参考として事業化に向けた課題（環境コントロール、事業規模、コストなど）の整理を行います。また、技術的にはNPO法人植物工場研究会（理事長：古材豊樹千葉大名誉教授）に参加することで、千葉大学から指導を受けるとともに、関連企業からの情報収集も行っております。

前期までに植物工場を運営する上でのランニングコストの算出、環境制御手法やプラント管理などの問題の提起を終えております。今期は主に、付加価値の高い高機能野菜の一種である低カリウムレタスなどの栽培方法について技術を習得しました。また、これまで検討されていない品種の野菜についても低カリウム栽培を試行しており、当社の独自技術として多品種の高付加価値野菜の栽培技術確立を目指しております。

(開発事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

(関係会社)

研究開発活動は特段行われておりません。

(その他)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,188億円(前連結会計年度は1,121億円)となりました。

セグメント別の売上高は土木事業が518億円(前連結会計年度は401億円)、建築事業が568億円(前連結会計年度は601億円)、開発事業が11億円(前連結会計年度は17億円)、関係会社が85億円(前連結会計年度は98億円)、その他が5億円(前連結会計年度は2億円)となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、132億円(前連結会計年度は97億円)となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、60億円(前連結会計年度は31億円)となりました。

セグメント別では、土木事業が53億円(利益率10.3%)、建築事業が36億円(同6.4%)、開発事業が0億円(同5.9%)、関係会社が8億円(同9.6%)の利益、その他が7億円の損失(前連結会計年度は0億円の利益)となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、支払利息、為替差損、コミットメントライン費用等の営業外費用が、受取利息、受取配当金等の営業外収益を上回ったため、55億円(前連結会計年度は35億円)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮し28億円(前連結会計年度は27億円)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における流動資産の残高は、709億円で、主なものは、現金預金202億円、受取手形・完成工事未収入金等355億円、未成工事支出金53億円、立替金54億円であります。

固定資産は、207億円で、主なものは、有形固定資産106億円、投資その他の資産99億円であります。

この結果、資産合計は916億円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における流動負債の残高は、421億円で、主なものは、支払手形・工事未払金等179億円、未成工事受入金111億円、預り金61億円であります。

固定負債は、84億円で、主なものは、長期借入金24億円、退職給付に係る負債36億円であります。

この結果、負債合計は505億円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、410億円で、主なものは株主資本390億円であります。また、1株当たり純資産額は、401.73円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項は、消費税等を含めないで表示しております。

1 【設備投資等の概要】

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、機械・装置を101百万円、工具器具備品を48百万円にて取得しました。

また、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

(開発事業・その他)

当連結会計年度は、土地を203百万円にて取得しました。

(関係会社)

当連結会計年度は、機械・装置を1,139百万円にて取得しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要	
	建物、 構築物	機械及び装置 車両運搬具、 工具器具・備品	土地		リース 資産			合計
			面積(m ²)	金額				
本社 (東京都港区)	1,271	498	435,111	6,265	661	8,696	134	1
東日本支社 (東京都港区)	13	3	57,417	26	-	42	465	2
西日本支社 (大阪市淀川区)	51	3	3,280	175	304	534	350	3
海外支店	-	0	-	-	-	0	9	4
計	1,336	505	495,809	6,466	965	9,274	958	

(注) 1. 提出会社は、建設事業のほかに開発事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているため、セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

2. 1 技術センターを含んでおります。
2 東北支店・横浜支店を含んでおります。
3 名古屋支店・九州支店を含んでおります。
4 シンガポール支店及び台湾支店の計であります。

3. 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	31,204	18,984
東日本支社	57,417	-
西日本支社	1,786	3,055
計	90,407	22,039

4. 土地、建物には、技術センターのうち研究開発部門に関するものとして土地741百万円(15,018m²)、建物180百万円(6,278m²)が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成28年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物・ 構築物	機械装置・ 運搬具、工具器 具、備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
国土開発工業㈱	本店： 神奈川県 愛甲郡	関係会社	工場 設備他	57	319	67 (743)	3	448	116
日本アドックス㈱	本店： 東京都港区	関係会社	レンタル用 事務機器他	-	8	22 (1,422,435)	-	30	13
宮古発電合同会社 を営業者とする匿名組合	本店： 岩手県宮古市	関係会社	太陽光売電 設備	-	907	-	-	907	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な影響を及ぼす設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,255,000	同左	該当事項なし	(注)1.2
計	100,255,000	同左		

- (注) 1. 単元株式数は1,000株であります。
 2. 株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないことを定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月26日(注)1	40	100,255	2	5,012		14,314

- (注) 1. 発行済株式総数及び資本金の増加は更生計画に基づく払込みによらない(一般更生債権に対する代物弁済による)新株式の発行(発行価格50円、資本組入額50円)によるものであります。
 2. 平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日現在までの発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10		229			164	403	
所有株式数(単元)		16,615		63,783			19,857	100,255	
所有株式数の割合(%)		16.57		63.62			19.81	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本国土開発持株会	東京都港区赤坂4丁目9番9号	13,886	13.85
株式会社ザイマックス	東京都港区赤坂1丁目1番1号	6,055	6.04
三井住友トラスト不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目11番1号	5,501	5.49
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,010	5.00
三井住友トラスト保証株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	4,919	4.91
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10番2号	4,662	4.65
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号	4,189	4.18
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	4,000	3.99
日本基礎技術株式会社	大阪府大阪市北区天満1丁目9番14号	3,900	3.89
有限会社ブルーデージー	東京都中央区日本橋3丁目5番12号	3,661	3.65
計		55,783	55.64

(注) 1. 平成28年5月31日現在の当社株主名簿より記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,255,000	100,255	
単元未満株式			
発行済株式総数	100,255,000		
総株主の議決権		100,255	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

(会社法第156条第1項の規定に基づく取得)

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(平成28年8月30日)での決議状況 (取得期間 平成28年8月30日～平成29年8月29日)	20,000,000	3,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当を維持するとともに、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、業績と経営環境を勘案し利益配分を行うことを配当の基本方針としております。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績、今後の経営環境及び安定的な配当継続などを総合的に勘案し、1株当たり普通配当5円に創立65周年の記念配当1.5円を加えた6.5円の配当を実施します。

なお、内部留保資金につきましては、建設業界を取り巻く厳しい経営環境のもと、企業リスクを回避し、業績向上に資するべく、企業体質の強化に活用する考えであります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年8月30日 定時株主総会決議	651	6.5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		朝倉健夫	昭和29年9月17日生	昭和52.4 当社入社 平成9.4 当社東関東支店土木部長 " 17.8 当社土木本部土木部長兼技術事業センター副所長 " 19.8 当社執行役員、土木統轄本部副部長兼土木営業部長 " 20.6 当社執行役員、土木統轄本部長 " 20.8 当社取締役、執行役員、土木統轄本部長並びに技術事業センター管掌 " 21.8 当社取締役、執行役員、土木統轄本部長兼土木営業部長並びに技術センター管掌 " 23.6 当社取締役、執行役員、土木統轄本部長 " 23.8 当社常務取締役、東京本店長 " 25.8 当社代表取締役社長(現任)	平成28年8月から1年	45
代表取締役副社長	営業本部長 安全品質環境本部・海外事業部管掌	竹下雅規	昭和28年4月14日生	昭和51.4 当社入社 平成13.6 当社名古屋支店営業部長 " 18.6 当社名古屋支店副支店長兼営業部長 " 21.6 当社執行役員、名古屋支店副支店長 " 21.8 当社執行役員、名古屋支店長 " 23.8 当社常務執行役員、西日本支店長 " 24.8 当社取締役、常務執行役員、西日本支店長 " 25.8 当社常務取締役、西日本支店長 " 26.6 当社常務取締役、西日本支社長兼西日本支店長 " 26.8 当社代表取締役副社長、営業本部長並びに安全品質環境本部・海外事業部管掌(現任)	平成28年8月から1年	40
常務取締役	経営管理本部長 関連事業部管掌	増成公男	昭和31年7月22日生	昭和56.4 当社入社 平成15.6 当社広島支店事務部長 " 19.8 当社事業管理部長 " 25.6 当社執行役員、事業管理部長 " 25.8 当社執行役員、経営企画室副室長兼企画部長 " 26.8 当社取締役、執行役員、経営企画室長兼企画部長 " 27.8 当社常務取締役、経営企画室長兼企画部長並びに管理本部・関連事業部管掌 " 28.6 当社常務取締役、経営管理本部長並びに関連事業部管掌(現任)	平成28年8月から1年	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東日本支社長	戸谷 茂	昭和32年6月5日生	昭和55.4 当社入社 平成18.9 当社営業・建築統轄本部営業部長 " 21.8 当社民間営業推進本部営業推進部長兼建築統轄本部建築営業部長 " 23.8 当社東京本店副本店長(営業担当)兼建築営業部長 " 24.6 当社執行役員、東京本店副本店長(営業担当) " 25.8 当社取締役、執行役員、営業本部長 " 26.6 当社取締役、執行役員、営業本部長兼東日本支社長 " 26.8 当社取締役、執行役員、東日本支社長(現任)	平成28年8月から1年	31
取締役	東日本支社副支社長	山本 喜裕	昭和33年11月5日生	昭和56.4 当社入社 平成19.8 当社大阪支店土木部長 " 21.6 当社東京支店土木部長 " 22.6 当社東京支店副支店長(土木部門担当)兼土木部長 " 23.8 当社土木本部長 " 24.6 当社執行役員、土木本部長兼土木部長 " 25.8 当社取締役、執行社員、東京本店長 " 26.6 当社取締役、執行社員、東日本支社副支社長兼東京本店長 " 26.8 当社取締役、執行社員、東日本支社副支社長(現任)	平成28年8月から1年	16
取締役	西日本支社長	上 篤 健 司	昭和32年2月24日生	昭和55.10 当社入社 平成20.6 当社名古屋支店建築部長 " 23.5 当社名古屋支店副支店長 " 23.8 当社名古屋支店長 " 25.6 当社執行役員、名古屋支店長 " 26.6 当社執行役員、西日本支社副支社長兼名古屋支店長 " 26.8 当社取締役、執行役員、西日本支社長(現任)	平成28年8月から1年	44
取締役	建築本部長 設計部長	中 橋 正	昭和32年12月14日生	昭和56.4 当社入社 平成19.6 当社営業・建築統括本部設計部長兼構造グループリーダー " 19.8 当社建築統括本部設計部部長兼構造グループリーダー " 20.12 当社建築統括本部設計部部長 " 24.6 当社建築本部副本部長兼設計部長 " 26.6 当社執行役員、建築本部副本部長兼設計部長 " 27.7 当社執行役員、建築本部副本部長兼設計部長兼技術センター副所長 " 27.8 当社取締役、執行役員、建築本部設計部長並びに建築本部管掌 " 28.6 当社取締役、執行役員、建築本部長兼設計部長(現任)	平成28年8月から1年	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		加賀美喜久	昭和30年11月8日生	昭和53.4 当社入社 平成16.8 当社広島支店事務部長 " 17.8 当社大阪支店事務部長 " 18.8 当社東京支店事務部長 " 23.8 当社経営管理本部管理部長 " 25.8 当社内部統制推進室長兼管理本部管理部長 " 26.6 当社執行役員、内部統制推進室長兼管理本部管理部長 " 26.8 当社執行役員、内部統制推進室長 " 26.8 国土開発工業(株)監査役(現任) " 27.6 三信建設工業(株)社外監査役(現任) " 28.8 当社常勤監査役(現任)	平成28年8月から4年	45
監査役		齋藤祐一	昭和20年12月25日生	昭和55.4 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成10.12 当社保全管理人代理 " 11.1 当社管財人代理 " 12.9 当社監査役(現任)	平成28年8月から4年	
監査役		増澤章	昭和26年5月11日生	昭和49.4 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成8.6 同行都島支店長 " 12.9 同行三鷹支社長 " 14.2 同行中野駅前支社長 " 16.5 (株)弘電社入社 執行役員 " 18.4 同社常務執行役員 " 27.4 同社常任顧問 " 28.3 同社常任顧問退任 " 28.8 当社監査役(現任)	平成28年8月から4年	
計						318

(注) 1. 監査役齋藤祐一、増澤章は、「社外監査役」であります。

2. 当社では、会社法上の取締役とは別に取締役会で選任され、取締役会の決定した経営方針に則り担当業務の遂行責任を負う執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者4名及び次の17名であります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	池田文雄	営業本部副本部長
常務執行役員	野村茂生	経営管理本部副本部長兼情報システム部長
常務執行役員	川島茂樹	土木本部技術担当
常務執行役員	上阪恒雄	土木本部技術担当
常務執行役員	竹内友章	経営管理本部経営企画室長
常務執行役員	生木泰秀	土木本部技師長兼技術営業部長兼技術事業部長兼技術センター所長
常務執行役員	田中了	経営管理本部副本部長兼管理部長
執行役員	高田茂	安全品質環境本部長
執行役員	櫻田肇	土木本部副本部長
執行役員	林伊佐雄	土木本部長
執行役員	中島明	西日本支社副支社長
執行役員	武山卓也	シンガポール支店長兼台湾支店長
執行役員	福間和修	東北支店長
執行役員	横田季彦	経営管理本部経営企画室エコクリートプロジェクト担当
執行役員	赤神元英	土木本部機電担当
執行役員	曾根一郎	関連事業部長
執行役員	四宮圭三	土木本部技術部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「わが社はもっと豊かな社会づくりに貢献する」ことを経営理念としており、この経営理念を実現し社会的責任を果たしていくため、法令等を誠実に遵守するとともに、高い倫理観と良識を持って企業活動を行ってまいります。

顧客、株主、取引先等、すべてのステークホルダーの期待と要求に応え、社会の信頼を確保していくため、コンプライアンス経営を推進し、公正で透明性のある企業経営を実践していくことを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する審議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。取締役会には、監査役全員が出席しております。

取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動性のある経営体制を構築するために、取締役の任期は1年としております。

また、当社では経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会機能の強化と経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員の任期は1年とし、一部の執行役員については、取締役が兼務しております。

・経営会議

業務執行に関する個別の経営課題について適時協議するため、取締役・執行役員によって構成される経営会議を設置し、原則として毎週開催しております。

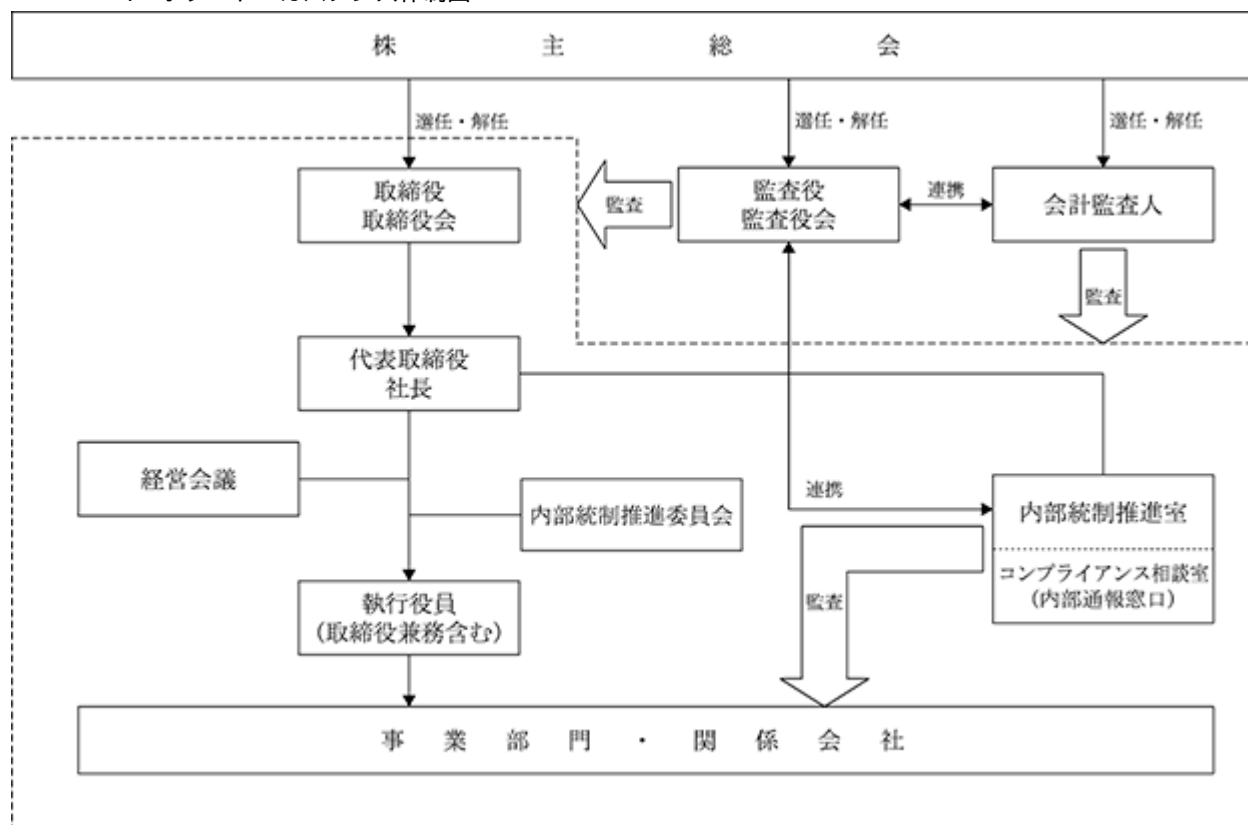
・監査役会

監査役(会)制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。

・内部統制推進委員会、内部統制推進室

コンプライアンス及びリスク管理を全社的に取組むための組織として内部統制推進委員会を設置しております。内部統制推進室は、社長直轄組織として内部統制システムの整備、運用、コンプライアンス活動、リスク管理の推進及び内部監査を実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



□．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を次のとおり定めております。

A. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、コンプライアンス及びリスク管理を全社的に取組むための組織として、「内部統制推進委員会」を設置する。本委員会は、「内部統制推進委員会運営規程」の定めるところにより、コンプライアンス及びリスク管理を運営・推進する。
- (b) 「企業倫理行動指針」、「コンプライアンス規程」を制定し、取締役及び使用人が法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき行動基準を明確にする。
- (c) 「コンプライアンス宣言」や前項の指針、規程及び取締役及び使用人が遵守しなければならない主要法令等を掲載した「コンプライアンスハンドブック」を作成・配布し、取締役及び使用人への教育・研修を実施する。
- (d) 法令等違反に関する相談・報告を受け付ける内部通報窓口として、内部統制推進室に「コンプライアンス相談室」を設置する。
- (e) コンプライアンス確保のため、内部統制推進室による内部監査を、定期的実施する。
- (f) 暴力団等反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断し排除する体制を整備して適切に対応する。

B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、情報に関する体制整備策として、取締役の職務執行・意思決定に係る情報は、各種議事録及び決裁書類等の文書等により保存するものとし、それら文書等の保存期間その他の管理方法については、法令・社内規則（取締役会規則、文書取扱規程等）の定めるところによる。

C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスク管理に関する体制を整備するため、「リスク管理規程」、「リスク管理マニュアル」を制定する。また、会社が緊急事態に直面した場合の対応方法については、「緊急事態対応要領」の定めるところにより、社長を本部長とする対策本部を設置し対応する。
- (b) 受注案件等を審査する機関として「審査委員会」を設置し、受注リスクの防止・低減に努める。
- (c) 電子情報・情報システム等の利用に関しては、情報漏洩・不正使用等を防止するため、取締役及び使用人の遵守事項を定めた「セキュリティポリシー」により情報管理体制を整備する。

- D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - (b) 取締役及び使用人の職務権限・役割分担及び重要事項決裁基準の明確化を通しての効率的な業務執行については、「職制分掌規程」、「稟議等決裁基準規程」の定めるところによる。
 - (c) 「執行役員制度」の導入により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会機能の強化と、経営効率の向上を図る。
 - (d) 取締役・執行役員によって構成される「経営会議」を設置し、業務執行に関する個別の経営課題について協議できる体制とする。なお、「経営会議」は原則として毎週開催する。
- E. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は、子会社における業務の適正を確保するため、当社の「企業倫理行動指針」や「コンプライアンス規程」等を子会社に準用するほか、「コンプライアンスハンドブック」の子会社への配布、コンプライアンス教育の実施等、当社に準じたコンプライアンス体制を構築、運用する
 - (b) 当社は、「子会社管理規程」に基づき、子会社における重要事項の決定に関して、当社への事前協議、報告を求めるほか、必要に応じて当社の役員又は使用人を子会社の取締役又は監査役として派遣し、適切な監督、監査を行う。
 - (c) 子会社は、「子会社管理規程」に従い、業績、資金状況その他重要な事項について当社に報告する。
 - (d) 子会社は、必要に応じて、コンプライアンス担当部署を設置する。
 - (e) 内部統制推進室は、子会社の業務執行の適法性、効率性に関する監査を定期又は臨時に実施する。
- F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 当社は、監査役が実効的な監査を行うため、補助使用人の配置を求めた場合には、監査に必要な知識・能力を備えた使用人を配置することとする。
 - (b) 上記補助使用人の人事異動、人事評価については、監査役の同意を必要とする。
 - (c) 上記補助使用人は、監査役に係る業務を優先して従事する。
- G. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 当社は、当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、会社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について、直ちに当社の監査役に報告する。
 - (b) 監査役は、必要に応じて当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
 - (c) 監査役は、当社の取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に、その説明を求めることができるものとする。
 - (d) 監査役は、内部統制システムの運営・推進状況を監視するため、必要に応じ、「内部統制推進委員会」に出席するとともに、「コンプライアンス相談室」に対し、通報状況等の報告を求めることができるものとする。
- H. 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査役へ報告した者に対して、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けることがないように、当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。
- I. 監査役がその職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、速やかに処理するものとする。

Ⅱ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 代表取締役社長は、監査役と定期的に意見交換の場を持ち、コンプライアンス面や内部統制の整備状況等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。
- (b) 内部統制推進室は、監査役と緊密な連携を保持する。

Ⅲ. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部統制推進室(2名)を設置し、業務執行部門から独立した立場で、会計処理・業務活動に関する適正性・妥当性につき、定期又は随時に必要な監査を実施するとともに、コンプライアンス体制の確立を図るため、必要な監査・教育を実施しております。

監査役は監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会、経営会議に出席するほか、取締役より経営状況の報告を聴取するなどを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。当事業年度は、業務執行社員 川上豊氏、岩下万樹氏の両氏(監査継続年数7年以内)が、7名の補助者(公認会計士5名、その他2名)とともに当社の会計監査業務を実施しました。

なお、監査役、内部監査部門、会計監査人は、それぞれの間で緊密な連携を保つことにより、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

Ⅳ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役(会)制度を採用しており、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名の社外監査役を配置し、経営監視をしております。コーポレートガバナンスにおいて、外部から客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査の実施により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役の齋藤祐一氏は、弁護士としての専門的な知識と経験を基に、監査体制強化を図るため選任しております。当社との間に社外監査役の独立性に影響を及ぼすような利害関係はありません。

社外監査役の増澤章氏は、金融機関並びに一般企業における豊富な経験と幅広い見識により監査体制強化を図るため選任しております。同氏は当社の主要な取引金融機関である株式会社三菱東京UFJ銀行に平成16年4月まで在籍しておりましたが、退任後相当期間経過しております。また、平成27年3月までは株式会社弘電社の業務執行者でありましたが、同社と当社との間に取引関係はなく、社外監査役の独立性に影響を及ぼすような利害関係はありません。

当社は、社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

Ⅴ. 社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役として広く人材の登用を可能にし、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に責任限定契約の締結を可能とする旨を定款に定めており、社外監査役である齋藤祐一氏及び増澤章氏と当該契約を締結しております。なお、社外監査役の賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額の合計額であります。

Ⅵ. リスク管理体制の整備の状況

内部統制推進委員会においてリスク管理を全社的に取組む体制としており、「リスク管理規程」、「リスク管理マニュアル」、「緊急事態対応要領」等を制定し緊急事態に対応することとしております。

役員報酬等の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	149	81	20	48	10
監査役 (社外監査役を除く。)	12	10	2	-	1
社外役員	7	6	1	-	2

- (注) 1. 「取締役支給額」には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額33百万円は含まれておりません。
2. 当事業年度末の在籍人員は、取締役7名、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。
3. 社外監査役である齋藤祐一氏は弁護士であり、提出会社が当事業年度に同氏へ支払った弁護士報酬は2百万円であります。

取締役の定数・選任決議

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		35	
連結子会社				
計	34		35	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりません。

当連結会計年度

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)及び事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の行う有価証券報告書作成の研修等への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,232	20,272
受取手形・完成工事未収入金等	9 36,655	35,544
販売用不動産	303	294
未成工事支出金	7 4,978	7 5,322
開発事業等支出金	2,763	1,976
その他のたな卸資産	331	224
繰延税金資産	829	1,071
立替金	6,545	5,439
その他	2,305	767
貸倒引当金	27	7
流動資産合計	71,918	70,906
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 13,600	3 13,469
機械、運搬具及び工具器具備品	2,114	11 3,424
土地	2 7,655	2 6,559
リース資産	824	1,127
建設仮勘定	201	2
減価償却累計額	13,407	13,925
有形固定資産合計	10,989	10,658
無形固定資産		
	114	131
投資その他の資産		
投資有価証券	6 7,869	6 8,184
長期貸付金	63	58
破産更生債権等	485	425
その他	1,197	1,761
貸倒引当金	537	477
投資その他の資産合計	9,078	9,953
固定資産合計	20,181	20,743
資産合計	92,100	91,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10 24,385	17,990
短期借入金	4 1,030	4 1,338
リース債務	51	70
未払法人税等	511	1,613
未成工事受入金	11,120	11,154
開発事業等受入金	34	41
預り金	4,726	6,137
完成工事補償引当金	281	766
工事損失引当金	8 1,010	8 429
その他	2,032	2,605
流動負債合計	45,185	42,148
固定負債		
長期借入金	5 1,697	5 2,440
リース債務	756	1,022
繰延税金負債	479	172
退職給付に係る負債	3,864	3,694
役員退職慰労引当金	174	156
訴訟損失引当金	197	165
その他	1 663	1 751
固定負債合計	7,833	8,403
負債合計	53,019	50,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,236	14,236
利益剰余金	17,421	19,792
株主資本合計	36,671	39,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	1,546
退職給付に係る調整累計額	0	312
その他の包括利益累計額合計	1,785	1,233
非支配株主持分	624	823
純資産合計	39,081	41,099
負債純資産合計	92,100	91,650

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
売上高		
完成工事高	108,564	115,877
開発事業等売上高	3,565	2,998
売上高合計	112,130	118,875
売上原価		
完成工事原価	1 99,400	1 102,296
開発事業等売上原価	2,975	3,323
売上原価合計	102,376	105,619
売上総利益		
完成工事総利益	9,164	13,581
開発事業等総利益又は開発事業等総損失()	590	324
売上総利益合計	9,754	13,256
販売費及び一般管理費	2 6,562	2 7,179
営業利益	3,192	6,077
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	102	142
為替差益	360	-
貸倒引当金戻入額	32	29
その他	83	28
営業外収益合計	582	207
営業外費用		
支払利息	93	119
コミットメントライン費用	111	71
為替差損	-	454
その他	21	119
営業外費用合計	226	765
経常利益	3,548	5,520
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 11
訴訟損失引当金戻入額	-	37
その他	0	1
特別利益合計	8	50
特別損失		
固定資産売却損	4 7	4 456
固定資産廃却損	5 21	5 10
減損損失	6 491	6 282
投資有価証券売却損	67	-
損害賠償金	46	31
その他	-	2
特別損失合計	634	783
税金等調整前当期純利益	2,922	4,786
法人税、住民税及び事業税	649	1,617
法人税等追徴税額	-	444
法人税等調整額	657	348
法人税等合計	8	1,712
当期純利益	2,931	3,074
非支配株主に帰属する当期純利益	187	202
親会社株主に帰属する当期純利益	2,744	2,871

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
当期純利益	2,931	3,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	229
退職給付に係る調整額	273	312
その他の包括利益合計	1,851	1,541
包括利益	3,783	2,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,576	2,320
非支配株主に係る包括利益	206	212

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	5,012	14,314	14,976	199	34,103	1,227	274	953	267	35,324
当期変動額										
剰余金の配当			298		298					298
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,744		2,744					2,744
連結子会社の保有する 親会社株式の売却		78		199	121					121
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						558	273	832	357	1,189
当期変動額合計	-	78	2,445	199	2,567	558	273	832	357	3,756
当期末残高	5,012	14,236	17,421	-	36,671	1,785	0	1,785	624	39,081

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	5,012	14,236	17,421	36,671	1,785	0	1,785	624	39,081
当期変動額									
剰余金の配当			501	501					501
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,871	2,871					2,871
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					239	312	551	199	352
当期変動額合計	-	-	2,370	2,370	239	312	551	199	2,017
当期末残高	5,012	14,236	19,792	39,041	1,546	312	1,233	823	41,099

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,922	4,786
減価償却費	512	591
のれん償却額	36	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	72	80
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	132	485
工事損失引当金の増減額（は減少）	171	581
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	463	527
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17	18
訴訟損失引当金の増減額（は減少）	9	32
受取利息及び受取配当金	107	149
支払利息	93	119
為替差損益（は益）	216	278
固定資産売却損益（は益）	1	444
減損損失	491	282
売上債権の増減額（は増加）	9,286	794
販売用不動産の増減額（は増加）	398	9
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,907	344
開発事業等支出金の増減額（は増加）	155	787
立替金の増減額（は増加）	661	1,105
仕入債務の増減額（は減少）	1,286	6,395
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,483	33
開発事業等受入金の増減額（は減少）	6	6
預り金の増減額（は減少）	1,869	1,410
未収消費税等の増減額（は増加）	1,263	1,189
その他	774	996
小計	2,146	5,194
利息及び配当金の受取額	106	149
利息の支払額	94	119
法人税等の還付額	2	-
法人税等の支払額	447	983
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,714	4,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	-
定期預金の払戻による収入	36	-
有形固定資産の取得による支出	1,103	1,228
有形固定資産の売却による収入	10	661
投資有価証券の取得による支出	980	706
貸付金の回収による収入	57	14
その他	75	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,058	1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500	2,500
長期借入金の返済による支出	466	1,448
社債の償還による支出	14	16
非支配株主からの払込みによる収入	40	-
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	121	-
リース債務の返済による支出	49	60
配当金の支払額	298	501
非支配株主への配当金の支払額	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	832	461
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	276
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	702	3,040
現金及び現金同等物の期首残高	16,529	17,232
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,232	1 20,272

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 4社
連結子会社の名称 国土開発工業(株)、日本アドックス(株)、ANIION(株)、
宮古発電合同会社を営業者とする匿名組合

(2) 非連結子会社に関する事項

非連結子会社の数 4社
非連結子会社の名称 JDCアセットマネジメント(株)、宇都宮北太陽光発電合同会社を営業者とする匿名組合、
福島エコクリート(株)、あおば壺苑サービス(株)

非連結子会社4社は、小規模会社であり、本格的な営業を行っておらず、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が連結財務諸表に影響を及ぼす重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

関連会社の数 1社
関連会社の名称 (株)不来方やすらぎの丘

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社に関する事項

非連結子会社の数 4社
非連結子会社の名称 JDCアセットマネジメント(株)、宇都宮北太陽光発電合同会社を営業者とする匿名組合、
福島エコクリート(株)、あおば壺苑サービス(株)

非連結子会社4社は、小規模会社であり、本格的な営業を行っておらず、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が連結財務諸表に影響を及ぼす重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

関連会社の数 1社
関連会社の名称 CSMレンタル(株)

CSMレンタル(株)は、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が連結財務諸表に影響を及ぼす重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

(株)不来方やすらぎの丘は3月末日を決算日としており、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在の財務諸表を採用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	10～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は108,130百万円であります。

(6)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度29百万円)として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示しておりました115百万円は、「貸倒引当金戻入額」32百万円、「その他」83百万円として組み替えております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「完成工事補償引当金の増減額(は減少)」、「為替差損益(は益)」及び「固定資産売却損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映する反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました689百万円は、「完成工事補償引当金の増減額(は減少)」132百万円、「為替差損益(は益)」216百万円、「固定資産売却損益(は益)」1百万円、「その他」774百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映する反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました64百万円は、「有形固定資産の売却による収入」10百万円、「その他」75百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産

(1) 1(前連結会計年度)

固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当連結会計年度)

固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
2 土地	190百万円	190百万円

(2) (前連結会計年度)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当連結会計年度)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
3 建物・構築物	297百万円	283百万円
2 土地	1,239	1,239
計	1,536	1,522

(3) (前連結会計年度)

短期借入金(4)40百万円及び長期借入金(5)326百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当連結会計年度)

短期借入金(4)40百万円及び長期借入金(5)285百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
6 投資有価証券	647百万円	582百万円

(4) (当連結会計年度)

D B O事業(*)の契約履行義務に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
6 投資有価証券	-百万円	10百万円

*) D B O(Design Build Operate)事業: 事業会社に施設の設計(Design)、建設(Build)、運営(Operate)を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う事業

2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社の手付金保証契約に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
(株)リッチライフ	85百万円	55百万円
アパホーム(株)	599	-

また、上記のほか、非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

3. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(7)と工事損失引当金(8)は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
	86百万円	105百万円

4. 6 投資有価証券

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券(株式)	24百万円	64百万円
投資有価証券(匿名組合出資)	424	1,043

5. コミットメントライン契約等

前連結会計年度

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	20,345百万円
借入実行残高	-
差引額	20,345
タームローン残高	700

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約 (平成26年9月契約)

相手先:	株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行
極度額	8,545百万円
借入実行残高	-百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約 (平成27年3月契約)

相手先:	株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額	4,000百万円
借入実行残高	-百万円

平成27年5月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

(3) コミットメントライン契約 (平成26年9月契約)

相手先:	株式会社みずほ銀行及びその他1行
極度額	1,800百万円
借入実行残高	-百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成26年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成27年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(4)コミットメントライン契約(平成26年12月契約)

相手先: 株式会社りそな銀行
極度額 1,800百万円
借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成27年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(5)当座貸越契約(平成26年11月契約)

相手先: 株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額 2,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(6)当座貸越契約(平成26年12月契約)

相手先: 株式会社西京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(7)当座貸越契約(平成26年12月契約)

相手先: 株式会社東邦銀行
極度額 200百万円
借入実行残高 - 百万円

(8)当座貸越契約(平成27年1月契約)

相手先: 株式会社中京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(9)タームローン契約(平成25年9月契約)

相手先: 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 700百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当連結会計年度 (平成28年5月31日)	
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	20,245百万円
借入実行残高	-
差引額	20,245
タームローンの残高	500

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約（平成27年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行

極度額 8,545百万円

借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約（平成28年3月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行

極度額 4,000百万円

借入実行残高 - 百万円

平成28年5月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

(3) コミットメントライン契約（平成28年1月契約）

相手先： 株式会社みずほ銀行及びその他1行

極度額 1,800百万円

借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成28年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(4) コミットメントライン契約（平成28年1月契約）

相手先： 株式会社りそな銀行

極度額 1,800百万円

借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成28年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(5)当座貸越契約(平成27年11月契約)

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(6)当座貸越契約(平成27年12月契約)

相手先： 株式会社西京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(7)当座貸越契約(平成27年10月契約)

相手先： 株式会社東邦銀行
極度額 300百万円
借入実行残高 - 百万円

(8)当座貸越契約(平成27年10月契約)

相手先： 株式会社中京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(9)当座貸越契約(平成28年3月契約)

相手先： 株式会社足利銀行
極度額 500百万円
借入実行残高 - 百万円

(10)当座貸越契約(平成28年3月契約)

相手先： 株式会社八千代銀行
極度額 300百万円
借入実行残高 - 百万円

(11)タームローン契約(平成25年9月契約)

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 500百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

6. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
9 受取手形	189百万円	- 百万円
10 支払手形	255	-

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

補助金等で取得した有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
3 建物・構築物	128百万円	- 百万円
11 機械、運搬具及び工具器具備品	-	77

(連結損益計算書関係)

1. 1.完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
	796百万円	387百万円

2. 2.販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
従業員給料手当	3,078百万円	3,434百万円
退職給付費用	93	67
法定福利費	468	540
地代家賃	401	368

3. 2.販売費及び一般管理費のうち、研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
	292百万円	348百万円

4. 3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	8百万円	11百万円

5. 4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
その他投資等	7百万円	-百万円
建物・構築物	-	31
土地	-	424
計	7	456

6. 5.固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
建物・構築物	8百万円	3百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	12	7
計	21	10

7. 6.減損損失

前連結会計年度

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県横浜市	賃貸用土地	土地	491

減損の兆候を判定するにあたっては、原則として各支社支店ごとに、また、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。減損損失を認識すべきとされた上記賃貸物件については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(491百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地491百万円であります。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛知県名古屋市	賃貸用資産	建物・構築物、土地	282

減損の兆候を判定するにあたっては、原則として各支社支店ごとに、また、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。減損損失を認識すべきとされた上記賃貸物件については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(282百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物58百万円、土地224百万円であります。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	百万円		百万円	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	759		384	
組替調整額	-		-	
税効果調整前	759		384	
税効果額	181		155	
その他有価証券評価差額金	577		229	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	238		362	
組替調整額	35		4	
税効果調整前	273		358	
税効果額	-		45	
退職給付に係る調整額	273		312	
その他の包括利益合計	851		541	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,111		521,111	
合計	521,111		521,111	

(注)自己株式の減少は、連結子会社の保有する提出会社株式の売却による提出会社帰属分の減少であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	300百万円	3.0円	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	501百万円	5.0円	利益剰余金	平成27年5月31日	平成27年8月28日

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年 8月27日 定時株主総会	普通株式	501百万円	5.0円	平成27年 5月31日	平成27年 8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成28年 8月30日 定時株主総会	普通株式	651百万円	6.5円	利益剰余金	平成28年 5月31日	平成28年 8月31日

(注)平成28年 8月30日定時株主総会決議による 1株当たり配当額の内訳は、普通配当5.0円、記念配当1.5円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
現金及び預金	17,232 百万円	20,272 百万円
現金及び現金同等物	17,232	20,272

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンスリース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械、運搬具及び工具器具備品

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うため、その運転資金の一部を資金計画に照らし、必要な資金を取引金融機関からの借り入れにより調達しております。デリバティブは、為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクを回避するために利用しております。金融商品は商品特性を評価し、安全性が高いと判断された商品のみを利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金等営業債権に係る顧客の信用リスクは、本社及び各支社支店における営業部門を中心に主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金の用途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを実施し、支払金利の固定化を図っております。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしております。

当社は、各部門からの報告に基づき財務部門が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、適時コミットメントライン契約等に基づく借入を行い、手許資金を安定的に維持・確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	17,232	17,232	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	36,655	36,656	1
(3) 投資有価証券	4,890	4,890	-
その他有価証券	4,890	4,890	-
(4) 長期貸付金(1)	78	83	5
(5) 破産更生債権等	485	485	-
貸倒引当金(2)	448	448	-
	36	36	-
資産計	58,894	58,900	6
(1) 支払手形・工事未払金等	24,385	24,385	-
(2) 長期借入金(3)	2,727	2,695	32
(3) リース債務(4)	807	796	11
負債計	27,921	27,876	44

- (1) 長期貸付金は、1年以内弁済予定の長期貸付金を含んでおります。
(2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3) 長期借入金は、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(4) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	20,272	20,272	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	35,544	35,620	76
(3) 投資有価証券	4,532	4,532	-
その他有価証券	4,532	4,532	-
(4) 長期貸付金(1)	63	69	6
(5) 破産更生債権等	425	425	-
貸倒引当金(2)	388	388	-
	36	36	-
資産計	60,449	60,532	82
(1) 支払手形・工事未払金等	17,990	17,990	-
(2) 長期借入金(3)	3,779	3,813	34
(3) リース債務(4)	1,092	1,091	0
負債計	22,862	22,896	33

- (1) 長期貸付金は、1年以内弁済予定の長期貸付金を含んでおります。
(2) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(3) 長期借入金は、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(4) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期日までの期間及び国債等の利率により割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を国債の利率又は国債の利率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しております。

(3) リース債務

元利金の合計額を国債の利率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、小額物件については割引計算処理は行っておりません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年5月31日	平成28年5月31日
非上場株式	2,504	2,559
匿名組合出資	473	1,092

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	17,232	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	28,498	8,157	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	30	-	-	-
長期貸付金	14	30	18	15
合計	46,775	8,187	18	15

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	20,272	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	24,070	11,474	-	-
長期貸付金	4	30	19	9
合計	44,347	11,504	19	9

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,030	679	274	174	74	493
リース債務	51	52	49	50	51	552
合計	1,081	732	324	225	126	1,045

当連結会計年度(平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,338	807	407	307	208	708
リース債務	70	68	70	71	74	736
合計	1,408	876	478	379	282	1,445

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,811	2,258	2,553
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,811	2,258	2,553
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49	52	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	30	30	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	79	82	3
合計		4,890	2,340	2,550

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,418	2,249	2,169
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,418	2,249	2,169
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	113	117	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	113	117	3
合計		4,532	2,366	2,165

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

該当事項はありません。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある 有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下 の場合	前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連続して 30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない 有価証券	発行会社の財政状態の悪化により 実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年5月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,200	991	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,483	1,146	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、提出会社は平成22年6月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
一部の連結子会社が採用している退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付債務の期首残高	6,819 百万円	6,662 百万円
勤務費用	336	323
利息費用	55	55
数理計算上の差異の発生額	48	20
退職給付の支払額	499	437
退職給付債務の期末残高	6,662	6,624

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
年金資産の期首残高	2,165 百万円	2,798 百万円
期待運用収益	173	195
数理計算上の差異の発生額	189	342
事業主からの拠出額	412	436
退職給付の支払額	142	158
年金資産の期末残高	2,798	2,929

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,205 百万円	6,166 百万円
年金資産	2,798	2,929
	3,406	3,237
非積立型制度の退職給付債務	457	457
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,864	3,694
退職給付に係る負債	3,864 百万円	3,694 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,864	3,694

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
勤務費用	336 百万円	323 百万円
利息費用	55	55
期待運用収益	173	195
数理計算上の差異の費用処理額	35	4
確定給付制度に係る退職給付費用	254	187

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
未認識数理計算上の差異	273 百万円	358 百万円
合計	273	358

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
未認識数理計算上の差異	0 百万円	358 百万円
合計	0	358

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
債券	37 %	42 %
株式	43	38
一般勘定	16	18
その他	4	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から、現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
割引率	0.89 %	0.89 %
長期期待運用収益率	8.00 %	7.00 %

(注) 当社はポイント制を採用しているため、数理計算上の計算基礎に予想昇給率を使用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,250百万円	1,023百万円
完成工事高	512	70
減損損失	492	403
工事損失引当金	334	132
貸倒引当金	177	148
未払賞与	-	417
完成工事補償引当金	93	236
棚卸不動産評価損	-	229
投資有価証券評価損	111	103
その他	445	560
繰延税金資産小計	3,417	3,324
評価性引当額	1,904	1,745
繰延税金資産合計	1,513	1,579
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	735	579
完成工事原価	309	-
差額負債調整勘定	33	21
特別償却準備金	55	59
その他	29	18
繰延税金負債合計	1,163	679
繰延税金資産純額	349	899

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.9	1.1
永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
住民税均等割	3.2	1.9
評価性引当額	41.1	7.4
法人税等追徴税額	-	9.3
税率変更による影響額	3.2	1.2
のれん償却	0.2	-
税額控除額	2.5	3.6
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	35.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から、平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年6月1日開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%になっております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56百万円減少し、法人税等調整額が88百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。また、当社は不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有する賃借物件が存在します。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

当社保有の建物については、使用見込期間11年～14年、割引率は1.254%～1.534%を採用しております。賃借物件については、使用見込期間14年～47年、割引率は0.228%～1.939%を採用しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
期首残高	30 百万円	34 百万円
有形固定資産取得による増加額	12	5
時の経過による調整額	0	0
見積りの変更による増加額	3	1
資産除去債務の履行による減少額	13	3
期末残高	34	38

(注) 将来発生すると見込まれる除去費用が、期首時点における見積額から増加することが明らかになったことから、合理的に見積もった金額(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度1百万円)を資産除去債務にそれぞれ加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)や賃貸住宅を有しております。前連結会計年度末における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は202百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)であります。当連結会計年度末における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は155百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,135
	期中増減額	34
	期末残高	4,101
期末時価	4,081	4,249

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は建物・構築物の減価償却によるもの(69百万円)であります。
当連結会計年度の主な減少額は土地及び建物・構築物の減損損失計上によるもの(199百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部及び各関係会社にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」、「開発事業」及び「関係会社」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「開発事業」は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業、「関係会社」は関係会社において行われる事業(建設工事全般、建設用機械の製造・販売、水処理材の製造・販売、保険代理業他)であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	40,147	60,167	1,730	9,822	111,868	262	112,130	-	112,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	21	545	567	329	897	897	-
計	40,147	60,167	1,752	10,368	112,436	591	113,027	897	112,130
セグメント利益	4,429	804	251	969	6,454	5	6,460	3,268	3,192
セグメント資産	25,958	36,370	9,054	8,422	79,807	1,519	81,326	10,773	92,100
その他の項目									
減価償却費	140	6	54	93	294	106	400	111	512
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208	8	479	235	931	13	945	200	1,145

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設用資材の賃貸及び受託業務等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

- 1.セグメント利益の調整額 3,268百万円にはセグメント間取引消去 51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,216百万円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント資産の調整額10,773百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
- 3.減価償却費の調整額111百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
- 4.有形固定資産及び無形固定資産の増加額200百万円は、本社建物他の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	51,835	56,897	1,105	8,505	118,343	531	118,875	-	118,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	22	794	817	150	968	968	-
計	51,835	56,897	1,128	9,300	119,161	682	119,843	968	118,875
セグメント利益又は損失()	5,341	3,645	64	820	9,872	729	9,143	3,066	6,077
セグメント資産	23,712	36,807	7,619	11,272	79,412	1,584	80,996	10,654	91,650
その他の項目									
減価償却費	131	20	50	170	372	97	470	121	591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48	103	123	1,152	1,428	313	1,741	123	1,865

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設用資材の賃貸及び受託業務等を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりであります。

- 1.セグメント利益又は損失()の調整額 3,066百万円にはセグメント間取引消去 39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,026百万円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント資産の調整額10,654百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
- 3.減価償却費の調整額121百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
- 4.有形固定資産及び無形固定資産の増加額123百万円は、本社建物他の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	103,222	8,908	112,130
当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	113,451	5,424	118,875

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
環境省	18,027	土木事業・建築事業

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
環境省	21,493	土木事業・建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計			
減損損失	-	-	491	-	491	-	-	491

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計			
減損損失	-	-	199	-	199	-	83	282

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計			
当期償却額	-	-	-	36	36	-	-	36
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
1株当たり純資産額	383.58円	401.73円
1株当たり当期純利益金額	27.50円	28.64円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,081	41,099
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	624	823
(うち非支配株主持分(百万円))	(624)	(823)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,456	40,275
普通株式の発行済株式数(千株)	100,255	100,255
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	100,255	100,255

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,744	2,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,744	2,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,758	100,255

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年 8月30日開催の定時株主総会において、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、並びに株主への利益還元を目的として、会社法第156条第 1項の規定に基づき自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 20,000,000株(上限)(発行済株式総数に対する割合 19.95%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年 8月30日開催の定時株主総会決議の時から 1年間 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
国土開発工業(株)	旧コクド工機(株) 第2回発行	平成21年5月26日	16	-	1.430	無し	平成28年5月31日
合計	-	-	16	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,030	1,338	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	51	70	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,697	2,440	1.3	平成29年6月30日～ 平成39年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	756	1,022	-	平成29年6月30日～ 平成42年11月30日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	3,535	4,872	-	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	807	407	307	208
リース債務	68	70	71	74

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,220	16,676
受取手形	7 1,986	1,927
完成工事未収入金	33,283	32,534
未収入金	112	125
リース投資資産	154	143
販売用不動産	303	294
未成工事支出金	2,482	1,057
開発事業等支出金	2,743	1,976
短期貸付金	28	4
繰延税金資産	828	1,036
立替金	6,545	5,428
未収消費税等	1,314	-
その他	700	333
貸倒引当金	25	8
流動資産合計	64,678	61,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 12,737	3 12,606
減価償却累計額	11,194	11,293
建物（純額）	1,542	1,312
構築物	483	483
減価償却累計額	456	460
構築物（純額）	27	23
機械及び装置	1,004	1,105
減価償却累計額	619	759
機械及び装置（純額）	384	346
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	10	10
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	459	545
減価償却累計額	306	386
工具器具・備品（純額）	153	159
土地	2 7,479	2 6,466
リース資産	828	1,113
減価償却累計額	95	147
リース資産（純額）	732	965
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	10,320	9,276
無形固定資産		
無形固定資産	85	110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6 7,798	6 8,053
関係会社株式	817	858
長期貸付金	54	50
従業員に対する長期貸付金	9	8
関係会社長期貸付金	22	22
破産更生債権等	478	417
長期前払費用	5	47
その他	921	1,443
貸倒引当金	454	393
投資その他の資産合計	9,651	10,508
固定資産合計	20,057	19,894
資産合計	84,735	81,423
負債の部		
流動負債		
支払手形	276	114
工事未払金	22,020	16,279
短期借入金	4 882	4 1,201
未払金	278	377
未払法人税等	406	1,359
未成工事受入金	8,797	6,545
開発事業等受入金	34	38
預り金	4,687	6,063
リース債務	51	67
完成工事補償引当金	281	766
工事損失引当金	1,010	429
その他	1,371	1,942
流動負債合計	40,099	35,186
固定負債		
長期借入金	5 1,196	5 1,594
繰延税金負債	382	116
長期未払金	1 253	1 250
退職給付引当金	3,406	2,878
役員退職慰労引当金	154	136
訴訟損失引当金	197	165
リース債務	759	1,021
資産除去債務	32	38
その他	253	309
固定負債合計	6,637	6,511
負債合計	46,736	41,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
資本剰余金合計	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	4,948	6,932
利益剰余金合計	16,948	18,932
株主資本合計	36,275	38,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,723	1,466
評価・換算差額等合計	1,723	1,466
純資産合計	37,998	39,726
負債純資産合計	84,735	81,423

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
売上高		
完成工事高	100,315	108,732
開発事業等売上高	2,344	1,810
売上高合計	102,659	110,543
売上原価		
完成工事原価	92,614	96,638
開発事業等売上原価	1,808	2,140
売上原価合計	94,423	98,778
売上総利益		
完成工事総利益	7,700	12,094
開発事業等総利益又は開発事業等総損失()	535	329
売上総利益合計	8,236	11,764
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122	121
従業員給料手当	2,847	3,189
役員退職慰労引当金繰入額	35	46
退職給付費用	93	67
法定福利費	435	498
福利厚生費	162	183
修繕維持費	114	178
事務用品費	365	310
通信交通費	328	327
動力用水光熱費	50	35
研究開発費	292	348
広告宣伝費	15	16
貸倒引当金繰入額	4	25
交際費	107	116
寄付金	12	11
地代家賃	367	350
減価償却費	109	125
租税公課	127	170
保険料	57	133
雑費	358	413
販売費及び一般管理費合計	6,009	6,619
営業利益	2,226	5,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	99	161
為替差益	360	-
貸倒引当金戻入額	32	29
雑収入	37	49
営業外収益合計	534	247
営業外費用		
支払利息	87	101
コミットメントライン費用	101	71
為替差損	-	454
工事前受金保証料	12	20
訴訟関連費用	0	12
控除対象外消費税	6	52
雑支出	20	23
営業外費用合計	229	736
経常利益	2,531	4,656
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	37
その他	0	1
特別利益合計	0	38
特別損失		
固定資産売却損	1 3	1 456
固定資産廃却損	2 21	2 11
減損損失	491	282
損害賠償金	46	31
その他	-	2
特別損失合計	563	784
税引前当期純利益	1,968	3,910
法人税、住民税及び事業税	425	1,290
法人税等追徴税額	-	444
法人税等調整額	758	309
法人税等合計	332	1,424
当期純利益	2,301	2,485

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,178	14.2	15,373	15.9
労務費		335	0.4	112	0.1
(うち労務外注費)		(335)	(0.4)	(112)	(0.1)
外注費		66,815	72.1	65,782	68.1
経費		12,284	13.3	15,370	15.9
(うち人件費)		(5,191)	(5.6)	(6,442)	(6.7)
計		92,614	100.0	96,638	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
不動産費		424	23.5	112	5.3
建築費		260	14.4	7	0.4
造成費		100	5.5	139	6.5
経費		549	30.4	565	26.4
小計		1,334	73.8	825	38.6
その他		474	26.2	1,314	61.4
計		1,808	100.0	2,140	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 当事業年度のその他は、棚卸不動産評価損716百万円を含んでおります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,012	14,314	14,314	12,000	2,947	14,947	34,274
当期変動額							
剰余金の配当					300	300	300
当期純利益					2,301	2,301	2,301
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,000	2,000	2,000
当期末残高	5,012	14,314	14,314	12,000	4,948	16,948	36,275

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,199	1,199	35,474
当期変動額			
剰余金の配当			300
当期純利益			2,301
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	523	523	523
当期変動額合計	523	523	2,524
当期末残高	1,723	1,723	37,998

当事業年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,012	14,314	14,314	12,000	4,948	16,948	36,275
当期変動額							
剰余金の配当					501	501	501
当期純利益					2,485	2,485	2,485
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,984	1,984	1,984
当期末残高	5,012	14,314	14,314	12,000	6,932	18,932	38,259

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,723	1,723	37,998
当期変動額			
剰余金の配当			501
当期純利益			2,485
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	256	256	256
当期変動額合計	256	256	1,727
当期末残高	1,466	1,466	39,726

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金 個別法による原価法

開発事業等支出金 個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 2～14年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、105,302百万円であります。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取地代家賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取地代家賃」1百万円、「雑収入」36百万円は、「雑収入」37百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 資産の担保提供状況

(1) 1 (前事業年度)

長期未払金80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当事業年度)

長期未払金80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
2 土地	190百万円	190百万円

(2) (前事業年度)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当事業年度)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
3 建物	297百万円	283百万円
2 土地	1,239	1,239
計	1,536	1,522

(3) (前事業年度)

短期借入金(4)40百万円及び長期借入金(5)326百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当事業年度)

短期借入金(4)40百万円及び長期借入金(5)285百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
6 投資有価証券	647百万円	582百万円

(4) (当事業年度)

D B O事業(*)の契約履行義務に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
6 投資有価証券	-百万円	10百万円

*) D B O (Design Build Operate) 事業 : 事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う事業

2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
国土開発工業(株)	93百万円	-百万円
宮古発電合同会社	500	983

下記の会社の手付金保証委託契約に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
アパホーム(株)	599百万円	-百万円
(株)リッチライフ	85	55

また、上記のほか、関係会社の金利スワップ契約から生じる債務に対して保証を行っております。

3. コミットメントライン契約等

前事業年度

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	20,345百万円
借入実行残高	-
差引額	20,345
タームローン残高	700

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約（平成26年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行

極度額 8,545百万円

借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約（平成27年3月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行

極度額 4,000百万円

借入実行残高 - 百万円

平成27年5月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

(3) コミットメントライン契約（平成26年9月契約）

相手先： 株式会社みずほ銀行及びその他1行

極度額 1,800百万円

借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成26年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成27年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(4) コミットメントライン契約（平成26年12月契約）

相手先： 株式会社りそな銀行

極度額 1,800百万円

借入実行残高 - 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成27年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(5)当座貸越契約(平成26年11月契約)

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額 2,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(6)当座貸越契約(平成26年12月契約)

相手先： 株式会社西京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(7)当座貸越契約(平成26年12月契約)

相手先： 株式会社東邦銀行
極度額 200百万円
借入実行残高 - 百万円

(8)当座貸越契約(平成27年1月契約)

相手先： 株式会社中京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 - 百万円

(9)タームローン契約(平成25年9月契約)

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 700百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

当事業年度

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	19,945百万円
借入実行残高	-
差引額	19,945
タームローンの残高	500

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりであります。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約（平成27年9月契約）

相手先：	株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行
極度額	8,545百万円
借入実行残高	- 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約（平成28年3月契約）

相手先：	株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円

平成28年5月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

(3) コミットメントライン契約（平成28年1月契約）

相手先：	株式会社みずほ銀行及びその他1行
極度額	1,800百万円
借入実行残高	- 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成28年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(4) コミットメントライン契約（平成28年1月契約）

相手先：	株式会社りそな銀行
極度額	1,800百万円
借入実行残高	- 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成28年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(5)当座貸越契約(平成27年11月契約)

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
 極度額 1,000百万円
 借入実行残高 - 百万円

(6)当座貸越契約(平成27年12月契約)

相手先： 株式会社西京銀行
 極度額 1,000百万円
 借入実行残高 - 百万円

(7)当座貸越契約(平成27年10月契約)

相手先： 株式会社東邦銀行
 極度額 300百万円
 借入実行残高 - 百万円

(8)当座貸越契約(平成27年10月契約)

相手先： 株式会社中京銀行
 極度額 1,000百万円
 借入実行残高 - 百万円

(9)当座貸越契約(平成28年3月契約)

相手先： 株式会社足利銀行
 極度額 500百万円
 借入実行残高 - 百万円

(10)タームローン契約(平成25年9月契約)

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
 借入残高 500百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が前事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
7 受取手形	172 百万円	- 百万円

5. 有形固定資産の圧縮記帳額

保険金等で取得した有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
3 建物	146 百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1. 1 固定資産売却損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
建物	- 百万円	31 百万円
土地	-	424
その他投資等	3	-
計	3	456

2. 2 固定資産廃却損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
建物	9 百万円	3 百万円
機械及び装置	11	-
工具器具・備品	0	8
計	21	11

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成27年 5月 31日	平成28年 5月 31日
(1) 子会社株式	813	854
(2) 関連会社株式	4	4
計	817	858

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,102百万円	883百万円
減損損失	431	345
工事損失引当金	334	132
貸倒引当金	149	122
投資有価証券評価損	110	101
完成工事高	512	70
未払賞与	-	393
完成工事補償引当金	93	236
棚卸不動産評価損	-	229
その他	400	471
繰延税金資産小計	3,134	2,987
評価性引当額	1,645	1,509
繰延税金資産合計	1,488	1,477
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	693	529
差額負債調整勘定	33	21
完成工事原価	309	-
その他	5	6
繰延税金負債合計	1,042	557
繰延税金資産純額	446	920

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.4	1.1
永久に益金に算入されない項目	0.9	0.5
住民税均等割	4.3	2.1
評価性引当額	59.7	7.8
法人税等追徴税額	-	11.4
税率変更による影響額	4.7	1.6
税額控除額	3.2	3.9
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9	36.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から、平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年6月1日開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%になっております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は60百万円減少し、法人税等調整額が89百万円、その他有価証券評価差額金が29百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年8月30日開催の定時株主総会において、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、並びに株主への利益還元を目的として、会社法第156条第1項の規定に基づき自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 20,000,000株(上限)(発行済株式総数に対する割合 19.95%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年8月30日開催の定時株主総会決議の時から1年間 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	アジア航測(株)	1,650,000	854
		(株)ザイマックス	2,637	711
		(株)西京銀行	1,381,710	500
		三信建設工業(株)	1,832,624	491
		日本基礎技術(株)	1,032,166	392
		MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	119,119	376
		日比谷総合設備(株)	150,000	253
		須賀工業(株)	498,930	249
		日本原燃(株)	26,664	243
		日本通運(株)	485,100	231
		トヨーカネツ(株)	1,000,000	199
		東亜道路工業(株)	600,000	187
		関西国際空港土地保有(株)	4,340	178
		藤田観光(株)	254,249	137
		三井不動産(株)	50,000	136
		東京湾横断道路(株)	2,720	134
		(株)ユーシン	183,000	129
		阪和興業(株)	217,000	125
		三井物産(株)	90,164	120
		三菱商事(株)	57,600	113
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		KDDI(株)	30,000	97
		関西高速鉄道(株)	1,800	84
		(株)セイビ	4,560	69
		日本アспектコア(株)	30,000	63
		その他(60銘柄)	2,647,683	615
計		12,354,066	6,796	

【その他】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資) 宇都宮北太陽光発電合同会社	1,060	1,043
		(匿名組合出資) 宮古発電合同会社	160	164
		(匿名組合出資) 宮崎グリーンスフィア合同会社	49	49
計		1,269	1,257	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,737	22	153	12,606	11,293	149 (58)	1,312
構築物	483	-	-	483	460	4	23
機械及び装置	1,004	101	-	1,105	759	139	346
車両運搬具	10	0	-	10	10	0	0
工具器具・備品	459	109	23	545	386	98	159
土地	7,479	212	1,225 (224)	6,466	-	-	6,466
リース資産	828	311	26	1,113	147	68	965
建設仮勘定	-	2	-	2	-	-	2
有形固定資産計	23,002	759	1,428 (224)	22,334	13,057	459 (58)	9,276
無形固定資産	-	-	-	156	46	24	110
長期前払費用	10	46	1	55	7	3	47

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	実験用装置	98	百万円
工具器具・備品	情報通信機器	74	"
土地	太陽光発電用地造成	200	"

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	社員寮	100	百万円
土地	社員寮	170	"
土地	賃貸用	831	"

4. 当期減少額及び当期償却額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

建物	賃貸用	58	百万円
土地	賃貸用	224	"

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	479	8	23	62	401
完成工事補償引当金	281	766	-	281	766
工事損失引当金	1,010	387	968	-	429
役員退職慰労引当金	154	46	64	-	136
訴訟損失引当金	197	154	15	170	165

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額25百万円及び債権の回収に伴う目的外取崩額37百万円であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補修実績率による洗替額であります。

3. 訴訟損失引当金の「当期減少額(その他)」は、訴訟損失見込額の減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区赤坂四丁目9番9号 日本国土開発株式会社 総務部
代理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区赤坂四丁目9番9号 日本国土開発株式会社 総務部
代理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし
株式の譲渡制限	株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないこととなっております。

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成28年8月30日開催の定時株主総会の決議により、株券不発行会社となる旨の定款変更を実施いたしました。株券不発行に係る定款変更の効力発生日は、平成28年8月30日であります。
3. 当社は、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ (<http://www.n-kokudo.co.jp/ir/index.html>) に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------|--------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
(第86期) | 自 平成26年6月1日
至 平成27年5月31日) | 平成27年8月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (事業年度
(第87期中) | 自 平成27年6月1日
至 平成27年11月30日) | 平成28年2月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 8 月30日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 8 月30日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。